

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年12月20日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡卓司
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 江間 順次郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 江間 順次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、棚卸資産に関する不適切な会計処理について、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。当社は、平成25年11月8日付で第三者委員会からの調査報告を受け、第三者委員会により指摘された不適切な会計処理を訂正するとともに、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の連結財務諸表及び財務諸表等を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの訂正の結果、当社が平成24年4月13日に提出いたしました第36期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	6,910,331	6,104,246	12,830,091
経常利益(千円)	370,099	305,432	395,861
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	70,416	196,621	260,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,581	196,912	260,370
純資産額(千円)	11,451,490	11,296,913	11,120,518
総資産額(千円)	18,508,682	17,591,219	18,621,433
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	6.86	19.16	25.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.9	64.2	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,136	171,709	547,558
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,295	3,063,632	239,001
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	819,892	804,548	491,904
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,427,354	6,495,943	4,408,640

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.97	28.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第2四半期連結累計の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間の末日現在において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結累計期間に引き続き、粗利改善を目的とし、PB（プライベートブランド）商品開発を継続して強化し、少品種多量販売を積極的に取り入れてまいりました。その結果、粗利率については52.4%（前年同期は51.2%）となりました。

新規店舗は1店舗を出店し、当第2四半期末の直営店舗数は224店舗となりました。

営業面につきましては、昨今の自粛ムードは引き続いており、消費環境は押し上げられず苦戦いたしました。これらの結果、売上高は6,104百万円（前年同期比11.7%減）となりました。売上総利益は、3,196百万円（前年同期比9.7%減）となりました。経費については、第1四半期連結累計期間より計画以下に推移しており販売費及び一般管理費は2,914百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

以上のような結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は282百万円（前年同期比34.5%減）となり、経常利益は、305百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

法人税等合計108百万円を調整した結果、四半期純利益は196百万円（前年同期比179.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、2,087百万円増加し、6,495百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、171百万円（前年同期比350.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益305百万円に対し、棚卸資産の増減による支出126百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,063百万円（前年同期比1,688.5%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻3,050百万円、有形固定資産の取得18百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、804百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは、短期借入金の増加100百万円に対し、長期借入金の返済884百万円、配当金の支払20百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,260,500	10,260,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		10,260,500		2,066,567		2,432,864

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内山 恭昭	浜松市中区	3,298	32.14
内山 聖人	浜松市東区	663	6.46
遠藤 宏	茨城県小美玉市	420	4.09
ビ-ビ-エイチ フィデリティ - ロ-プライズド ストック ファンド(株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BO STON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	400	3.89
内山 多希子	浜松市中区	390	3.80
内山 司世	浜松市中区	390	3.80
内山 栄司	浜松市中区	390	3.80
袴田 義一	浜松市東区	240	2.33
内山 弘毅	浜松市東区	219	2.13
内山 光子	浜松市東区	139	1.35
計	-	6,549	63.83

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,600	102,576	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,260,500		
総株主の議決権		102,576	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北 区平口5228番地	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会長	内山 恭昭	平成24年2月29日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,073	6,563,514
受取手形及び売掛金	102,389	82,562
商品	6,530,585	6,657,196
繰延税金資産	80,027	46,549
その他	305,501	264,686
貸倒引当金	2,006	513
流動資産合計	14,539,570	13,613,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,095,029	1,048,176
その他(純額)	1,434,063	1,411,958
有形固定資産合計	2,529,092	2,460,134
無形固定資産	24,743	22,383
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,479,854	1,444,744
その他	67,845	68,204
貸倒引当金	19,672	18,244
投資その他の資産合計	1,528,027	1,494,704
固定資産合計	4,081,863	3,977,222
資産合計	18,621,433	17,591,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,674	527,094
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,552,644	1,258,530
未払法人税等	180,122	70,843
賞与引当金	13,091	18,799
資産除去債務	1,105	751
その他	411,190	377,170
流動負債合計	3,592,828	3,053,189
固定負債		
長期借入金	3,014,679	2,424,761
退職給付引当金	155,747	162,649
役員退職慰労引当金	87,280	90,655
資産除去債務	281,939	283,491
その他	368,440	279,559
固定負債合計	3,908,087	3,241,117
負債合計	7,500,915	6,294,306

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	1 6,910,331	1 6,104,246
売上原価	3,370,711	2,907,293
売上総利益	3,539,620	3,196,952
販売費及び一般管理費	2 3,108,423	2 2,914,400
営業利益	431,197	282,552
営業外収益		
受取利息	7,541	6,113
受取配当金	68	64
受取賃貸料	32,634	30,606
デリバティブ評価益	-	85,385
その他	14,562	2,843
営業外収益合計	54,806	125,012
営業外費用		
支払利息	42,133	34,621
為替差損	39,878	37,978
賃貸収入原価	26,507	23,574
デリバティブ評価損	6,954	-
その他	430	5,958
営業外費用合計	115,904	102,132
経常利益	370,099	305,432
特別利益		
補助金収入	1,906	-
過年度損益修正益	3 15,771	-
特別利益合計	17,677	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251,610	-
賃貸借契約解約損	499	-
特別損失合計	252,110	-
税金等調整前四半期純利益	135,666	305,432
法人税、住民税及び事業税	69,351	76,494
法人税等調整額	4,100	32,316
法人税等合計	65,250	108,811
少数株主損益調整前四半期純利益	70,416	196,621
四半期純利益	70,416	196,621

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,416	196,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	291
その他の包括利益合計	165	291
四半期包括利益	70,581	196,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,581	196,912

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135,666	305,432
減価償却費	114,819	89,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	251,610	-
補助金収入	1,906	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,472	2,921
賞与引当金の増減額(は減少)	12,201	5,707
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,544	6,901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,358	3,375
受取利息及び受取配当金	7,609	6,177
支払利息	42,133	34,621
為替差損益(は益)	2,069	3,264
デリバティブ評価損益(は益)	6,954	85,385
売上債権の増減額(は増加)	5,564	19,826
たな卸資産の増減額(は増加)	430,141	126,611
仕入債務の増減額(は減少)	62,205	214,728
未払消費税等の増減額(は減少)	15,501	3,920
未収消費税等の増減額(は増加)	82,515	17,868
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,640	81,787
その他の流動負債の増減額(は減少)	207,433	32,901
その他	5,805	2,617
小計	30,559	91,399
利息及び配当金の受取額	7,609	6,177
利息の支払額	40,518	34,953
補助金の受取額	1,906	-
保険金の受取額	2,645	-
法人税等の支払額	40,339	234,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,136	171,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000,209	-
定期預金の払戻による収入	2,000,000	3,050,198
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,880	18,364
有形固定資産の除却による支出	13,387	235
無形固定資産の取得による支出	-	213
投資有価証券の取得による支出	291	213
敷金及び保証金の差入による支出	9,700	14,399
敷金及び保証金の回収による収入	197,948	49,509
その他	185	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,295	3,063,632

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	819,892	884,032
配当金の支払額	-	20,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,892	804,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686,734	2,087,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,114,088	4,408,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,427,354	6,495,943

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)																																								
<p>1 当社グループの売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期連結会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。</p>	<p>1 同左</p>																																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">68,524千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,040,783</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,201</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;"><u>1,112,626</u></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;"><u>112,386</u></td> </tr> <tr> <td>消耗品・修繕費</td> <td style="text-align: right;">75,333</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">320,576</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">7,571</td> </tr> </table>	広告宣伝費	68,524千円	給料手当	1,040,783	賞与引当金繰入額	12,201	退職給付費用	4,368	役員退職慰労引当金繰入額	3,358	賃借料	<u>1,112,626</u>	減価償却費	<u>112,386</u>	消耗品・修繕費	75,333	水道光熱費	320,576	貸倒引当金繰入	7,571	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">56,807千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,017,051</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,707</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;"><u>1,036,772</u></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;"><u>87,067</u></td> </tr> <tr> <td>消耗品・修繕費</td> <td style="text-align: right;">76,704</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">247,068</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,868</td> </tr> </table>	広告宣伝費	56,807千円	給料手当	1,017,051	賞与引当金繰入額	15,707	退職給付費用	9,008	役員退職慰労引当金繰入額	3,375	賃借料	<u>1,036,772</u>	減価償却費	<u>87,067</u>	消耗品・修繕費	76,704	水道光熱費	247,068	貸倒引当金繰入	2,868
広告宣伝費	68,524千円																																								
給料手当	1,040,783																																								
賞与引当金繰入額	12,201																																								
退職給付費用	4,368																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,358																																								
賃借料	<u>1,112,626</u>																																								
減価償却費	<u>112,386</u>																																								
消耗品・修繕費	75,333																																								
水道光熱費	320,576																																								
貸倒引当金繰入	7,571																																								
広告宣伝費	56,807千円																																								
給料手当	1,017,051																																								
賞与引当金繰入額	15,707																																								
退職給付費用	9,008																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,375																																								
賃借料	<u>1,036,772</u>																																								
減価償却費	<u>87,067</u>																																								
消耗品・修繕費	76,704																																								
水道光熱費	247,068																																								
貸倒引当金繰入	2,868																																								
<p>3 過年度損益修正益の内訳 未払事業所税確定納付差額 15,771千円</p>																																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 6,545,995	現金及び預金勘定 6,563,514
預入期間が3か月を超える定期預金 3,118,641	預入期間が3か月を超える定期預金 67,571
現金及び現金同等物 <u>3,427,354</u>	現金及び現金同等物 <u>6,495,943</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	20,516千円	2円	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	クーポンスワップ	8,759,600	229,785	229,785
合計		8,759,600	229,785	229,785

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年2月29日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	クーポンスワップ	8,759,600	144,400	144,400
合計		8,759,600	144,400	144,400

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円86銭	19円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,416	196,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,416	196,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月20日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年4月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。